

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		17,712,498,295	
棚卸資産		417,296,975	
前渡金		6,378,173	
前払費用		314,068,392	
賞与引当金見返(注)		2,102,221,839	
未収金		808,865,477	
その他流動資産		5,838,264	
流動資産合計			21,367,167,415

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	122,742,383,827		
減価償却累計額	67,253,141,944		
減損損失累計額	742,751,065	54,746,490,818	
構築物	19,685,629,921		
減価償却累計額	14,987,255,574		
減損損失累計額	52,222,351	4,646,151,996	
機械装置	5,533,383,121		
減価償却累計額	4,716,611,100	816,772,021	
車両運搬具	813,996,759		
減価償却累計額	717,172,086	96,824,673	
工具器具備品	27,418,290,349		
減価償却累計額	23,331,207,872	4,087,082,477	
土地	204,931,967,441		
減損損失累計額	4,381,050,621	200,550,916,820	
建設仮勘定		1,387,230,176	
その他の有形固定資産		1,788,527,483	
有形固定資産合計			268,119,996,464

## 2 無形固定資産

工業所有権		268,472,272	
ソフトウェア		677,688,440	
地役権		719,803	
電話加入権		864,000	
工業所有権仮勘定		410,459,926	
無形固定資産合計			1,358,204,441

## 3 投資その他の資産

敷金・保証金		81,772,788	
長期前払費用		129,671,459	
退職給付引当金見返(注)		27,154,289,634	
預託金		4,057,540	
投資その他の資産合計			27,369,791,421

## 固定資産合計

## 資産合計

296,847,992,326

318,215,159,741

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務(注)		7,473,378,046	
未払金		6,467,896,274	
未払費用		259,942,910	
未払法人税等		73,072,000	
未払消費税等		192,615,553	
リース債務		183,041,250	
前受金		792,609,491	
預り金		1,449,208,616	
賞与引当金		2,102,221,839	
流動負債合計			18,993,985,979

## II 固定負債

リース債務		360,498,146	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	10,114,286,838		
資産見返補助金等(注)	413,615,489		
資産見返寄附金(注)	591,281,358		
資産見返物品受贈額(注)	2,095		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	246,208,139		
建設仮勘定見返施設費(注)	181,395,560		
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	403,954,153		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	6,505,773	11,966,324,405	
退職給付引当金		27,154,289,634	
固定負債合計			39,481,112,185
負債合計			58,475,098,164

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		313,074,883,320	
資本金合計			313,074,883,320

## II 資本剰余金

資本剰余金		39,960,579,172	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 76,282,843,417		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 5,131,010,645		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 16,031,405,122	△ 97,445,259,184	
資本剰余金合計			△ 57,484,680,012

## III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		3,307,470,267	
積立金		0	
当期未処分利益		842,388,002	
(うち当期総利益	842,388,002)		
利益剰余金合計			4,149,858,269
純資産合計			259,740,061,577
負債純資産合計			318,215,159,741

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	44,386,010,025	
種苗管理業務費	2,479,664,396	
一般管理費	9,617,070,120	
財務費用	11,356,216	
臨時損失	126,487,997	
法人税、住民税及び事業税	<u>73,072,000</u>	
損益計算書上の費用合計		56,693,660,754

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,351,128,289	
減損損失相当額(注)	3,382,021,712	
除売却差額相当額(注)	<u>△ 32,433,517</u>	
その他行政コスト合計		6,700,716,484

III 行政コスト

63,394,377,238

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

## 研究業務費

人件費	24,804,913,898	
賞与引当金繰入	1,652,868,433	
外部委託費	4,747,217,630	
消耗品費	3,138,083,911	
支払リース料・賃借料	178,406,955	
減価償却費	2,872,303,754	
保守・修繕費	2,604,719,890	
水道光熱費	2,226,004,368	
旅費交通費	272,994,385	
図書印刷費	343,702,309	
雑費	1,544,794,492	44,386,010,025

## 種苗管理業務費

人件費	1,724,496,903	
賞与引当金繰入	118,021,131	
外部委託費	323,680	
消耗品費	213,833,105	
支払リース料・賃借料	3,528,887	
減価償却費	102,525,406	
保守・修繕費	179,447,138	
水道光熱費	119,025,650	
旅費交通費	1,863,150	
図書印刷費	1,036,026	
雑費	15,563,320	2,479,664,396

## 一般管理費

人件費	4,945,949,687	
賞与引当金繰入	331,332,275	
退職給付引当金繰入	2,414,904,100	
消耗品費	167,276,047	
支払リース料・賃借料	212,920,308	
減価償却費	238,204,423	
保守・修繕費	546,677,656	
水道光熱費	169,303,320	
旅費交通費	121,082,727	
図書印刷費	9,707,945	
雑費	459,711,632	9,617,070,120

## 財務費用

支払利息	11,356,216	11,356,216
------	------------	------------

## 経常費用合計

56,494,100,757

## 経常収益

運営費交付金収益(注)		40,055,097,867
事業収益		730,673,472
受託収入		
政府等受託収入	1,677,537,839	
その他受託収入	2,847,988,992	4,525,526,831
補助金等収益(注)		75,242,257
資産見返負債戻入(注)		2,525,572,122
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,102,221,839
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,414,904,100
財務収益		
受取利息		33
物品受贈益		70,605,206
雑益		250,864,865
経常収益合計		52,750,708,592
経常損失		3,743,392,165

(農業技術研究業務勘定)

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	112,347,100	
減損損失	2,780,568	
その他臨時損失	11,360,329	
臨時損失合計	<u>126,487,997</u>	126,487,997
臨時利益		
固定資産売却益	5,726,800	
資産見返負債戻入(注)	107,121,719	
環境対策引当金戻入益	825,000	
環境対策引当金見返に係る収益(注)	△ 825,000	
その他臨時利益	115,142,712	
臨時利益合計	<u>227,991,231</u>	227,991,231
税引前当期純損失		3,641,888,931
法人税、住民税及び事業税		<u>73,072,000</u>
当期純損失		<u>3,714,960,931</u>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>4,557,348,933</u>
当期総利益		<u><u>842,388,002</u></u>

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期 間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	313,177,533,154	313,177,533,154	38,573,899,741	△ 73,255,027,878	△ 1,763,427,437	△ 15,726,087,385	△ 52,170,642,959	140,659,047	2,744,007,968	9,352,455,682	-	12,237,122,697	273,244,012,892
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 102,649,834	△ 102,649,834											△ 102,649,834
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,478,238,517				1,478,238,517	△ 96,064,517				△ 96,064,517	1,382,174,000
固定資産の除売却				323,312,750	14,438,504	△ 305,317,737	32,433,517						32,433,517
減価償却				△ 3,351,128,289			△ 3,351,128,289						△ 3,351,128,289
固定資産の減損					△ 3,382,021,712		△ 3,382,021,712						△ 3,382,021,712
不要財産に係る国庫納付等			△ 91,578,026				△ 91,578,026						△ 91,578,026
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			18,940				18,940						18,940
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中長期目標期間からの繰越し								7,960,883,717	△ 7,960,883,717				
積立金への振替								△ 140,659,047	9,493,114,729	△ 9,352,455,682			
国庫納付金の納付									△ 4,276,238,980			△ 4,276,238,980	△ 4,276,238,980
(2) その他													
当期純損失										△ 3,714,960,931	△ 3,714,960,931	△ 3,714,960,931	△ 3,714,960,931
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 4,557,348,933		4,557,348,933	4,557,348,933		
当期変動額合計	△ 102,649,834	△ 102,649,834	1,386,679,431	△ 3,027,815,539	△ 3,367,583,208	△ 305,317,737	△ 5,314,037,053	3,166,811,220	△ 2,744,007,968	△ 8,510,067,680	842,388,002	△ 8,087,264,428	△ 13,503,951,315
当期末残高	313,074,883,320	313,074,883,320	39,960,579,172	△ 76,282,843,417	△ 5,131,010,645	△ 16,031,405,122	△ 57,484,680,012	3,307,470,267		842,388,002	842,388,002	4,149,858,269	259,740,061,577

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,246,919,731
人件費支出	△ 37,498,736,013
その他の業務支出	△ 1,737,279,226
運営費交付金収入	54,382,349,000
補助金等収入	90,436,644
受託収入	4,737,794,651
手数料収入	283,493,994
その他の事業収入	796,476,945
小計	<u>5,807,616,264</u>
利息の受取額	33
利息の支払額	△ 11,356,216
国庫納付金の支払額	△ 4,276,238,980
法人税等の支払額	<u>△ 76,072,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,443,949,101</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,090,536,293
有形固定資産の売却による収入	201,209,720
無形固定資産の取得による支出	△ 638,371,993
敷金・保証金の返還による収入	44,103,523
施設費による収入	<u>1,256,520,344</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,227,074,699</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 194,227,860
リース債務返済による支出	<u>△ 195,654,912</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 389,882,772</u>
IV 資金減少額	△ 1,173,008,370
V 資金期首残高	<u>18,885,506,665</u>
VI 資金期末残高	<u><u>17,712,498,295</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		842,388,002
当期総利益	842,388,002	
II 利益処分額		
積立金	842,388,002	<u>842,388,002</u>



(農業技術研究業務勘定)

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	5～15年
-------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

#### (2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### (3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

6. 表示方法の変更

当機構の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次の通り、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

【主な表示科目の変更項目について】

項目	変更前	変更内容
貸借対照表	資産の部 Ⅱ 固定資産 「特許権」 「育成者権」 「実用新案権」 「商標権」 「意匠権」	「工業所有権」へ変更し集約
損益計算書	経常費用 「役員報酬」 「給与、賞与及び諸手当」 「法定福利費・福利厚生費」のうち法定福利費 「その他人件費」	「人件費」へ変更し集約
	経常費用 「法定福利費・福利厚生費」のうち福利厚生費	「雑費」へ集約
	経常費用 「研究材料消耗品費」	「消耗品費」へ集約
	経常費用 「種苗管理材料費」	「消耗品費」へ集約

## 注記事項

## 1. 貸借対照表関係

## (1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 86,415,293,618 円

## (2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

## ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第1管理部	育種耐病性検定温室	研究業務用	新潟県上越市	建物	1,352,137円
A	観音台第1管理部	組換え体植物育成 隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	37,059,280円 3円
A	観音台第1管理部	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	89,404円
A	藤本・大わし管理部	廃液処理室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	2,596,155円
A	北海道管理部	フロバンガス気化室	研究業務用	北海道札幌市	建物	593円
A	北海道管理部	園芸貯蔵庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	478,734円
A	北海道管理部	大温室E	研究業務用	北海道札幌市	建物	996,898円
A	九州沖縄管理部	代謝実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	22,542,889円 108,619円
A	九州沖縄管理部	乳牛舎	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	2,765,391円 4円
A	九州沖縄管理部	ライシメーター	研究業務用	宮崎県都城市	構築物	1,322,173円
B	西日本管理部	敷地	研究業務用	香川県善通寺市	土地	5,537,950,000円

## イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

区分B資産は、市場価格(不動産鑑定評価)の大幅な下落が確認され、回復の兆しもないことから、減損を認識しております。

## ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
A	観音台第1管理部	育種耐病性検定温室	建物	0円	1,352,137円
A	観音台第1管理部	組換え体植物育成 隔離温室	建物 構築物	50,249円 0円	37,009,031円 3円
A	観音台第1管理部	渡り廊下	建物	0円	89,404円
A	藤本・大わし管理部	廃液処理室	建物	0円	2,596,155円
A	北海道管理部	フロバンガス気化室	建物	0円	593円
A	北海道管理部	園芸貯蔵庫	建物	0円	478,734円
A	北海道管理部	大温室E	建物	0円	996,898円
A	九州沖縄管理部	代謝実験棟	建物 構築物	280,678円 85,816円	22,262,211円 22,803円
A	九州沖縄管理部	乳牛舎	建物 構築物	2,363,825円 0円	401,566円 4円
A	九州沖縄管理部	ライシメーター	構築物	0円	1,322,173円
B	西日本管理部	敷地	土地	0円	3,315,490,000円

## エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

区分B資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地	—
					建物	
					構築物	
B	東北管理部	繁殖牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	繁殖牛舎附属棟	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	肥育牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	肉質検査室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	試験畜舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	めん羊舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	家畜改良増殖実験施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	焼却炉上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	めん羊舎給餌上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	給餌場	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	構築物(牧柵ほか)	研究業務用	岩手県盛岡市	構築物	—
C	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和4年度以降
					建物	
C	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和4年度以降
					建物	
C	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和4年度以降
					建物	
D	観音台第3管理部	アイソトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
E	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
E	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
E	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
					構築物	
E	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	
E	九州沖縄管理部	焼却炉上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	
E	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	

イ 兆候の概要

区分A資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分C資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成28年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、平成30年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分E資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A、B、E資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

区分C～D資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
C	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	建物	62,969,786円	0円	62,969,786円
C	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	建物	1,697,388円	0円	1,697,388円
C	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	建物	94,298円	0円	94,298円
D	観音台第3管理部	アイソトープ実験棟	建物	59,624,313円	0円	59,624,313円
D	観音台第3管理部	実験動物育種施設	建物	59,305,595円	0円	59,305,595円
D	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	8,462,936円	0円	8,462,936円
D	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	1,144,383円	0円	1,144,383円

## (3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	96,408,923円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	96,408,923円
④	不要財産となった理由	畜産研究部門における道路整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		105,068,610円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	105,068,610円
		納付年月日	令和4年3月29日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
⑨	減資額		96,408,923円
⑩	備考		

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	6,240,911円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	6,240,911円
④	不要財産となった理由	種苗管理センター北海道中央農場における道路等整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		89,159,250円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	89,159,250円
		納付年月日	令和4年3月31日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
⑨	減資額		6,240,911円
⑩	備考		

## (4) 退職給付に係る注記

## ① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## ② 確定給付制度

## ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	27,798,170,155 円
退職給付費用	2,414,904,100 円
退職給付の支払額	△ 3,058,784,621 円
期末における退職給付引当金	27,154,289,634 円

## イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,414,904,100 円
----------------	-----------------

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	63,394,377,238 円
自己収入等	△ 5,632,193,188 円
法人税等及び国庫納付額	△ 87,195,270 円
機会費用	656,250,244 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 58,331,239,024 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和3年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体外資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 195,430,984 円

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	88,850,748 円
給与、賞与及び諸手当	18,336,755,199 円
法定福利費	3,260,381,590 円
退職金費用	939,114 円
その他人件費	3,117,987,247 円

② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	9,340,725 円
給与、賞与及び諸手当	1,305,282,834 円
法定福利費	228,700,140 円
その他人件費	181,173,204 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	90,695,113 円
給与、賞与及び諸手当	3,542,895,836 円
法定福利費	676,251,922 円
その他人件費	636,106,816 円

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 △ 20,104,577 円  
当該影響額を除いた当期総利益 862,492,579 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,712,498,295 円
資金期末残高	17,712,498,295 円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

機械装置	2,872,962 円
工具器具備品	81,006,483 円
ソフトウェア	4,790,120 円
計	88,669,565 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,712	17,712	—
(2)未収金	808	808	—
(3)未払金	(6,467)	(6,467)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,899,415,097	316,529,549	50,742,909	12,165,201,737	6,367,881,013	595,327,546	56,820,868	2,694,752	5,740,499,856
	構築物	3,734,143,172	47,207,118	1,618,898	3,779,731,392	2,382,485,026	190,394,987	19,090,124	85,816	1,378,156,242
	機械装置	5,299,399,045	183,818,710	95,731,163	5,387,486,592	4,583,851,863	320,502,976	0	0	803,634,729
	車両運搬具	803,235,339	20,281,986	9,520,566	813,996,759	717,172,086	43,505,721	0	0	96,824,673
	工具器具備品	24,057,818,863	1,334,720,306	879,178,633	24,513,360,536	20,672,918,983	1,691,125,753	0	0	3,840,441,553
	計	45,794,011,516	1,902,557,669	1,036,792,169	46,659,777,016	24,434,308,971	2,840,856,983	75,910,992	2,780,568	11,859,557,053
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	109,644,249,787	1,178,843,158	245,910,855	110,577,182,090	60,885,260,931	2,982,795,684	685,930,197	65,186,729	49,005,990,962
	構築物	15,941,370,907	35,598,590	71,070,968	15,905,898,529	12,604,770,548	313,770,468	33,132,227	1,344,983	3,267,995,754
	機械装置	144,853,152	1,188,000	144,623	145,896,529	132,759,237	15,705,170	0	0	13,137,292
	工具器具備品	2,710,471,893	252,460,693	58,002,773	2,904,929,813	2,658,288,889	37,888,755	0	0	246,640,924
	計	128,440,945,739	1,468,090,441	375,129,219	129,533,906,961	76,281,079,605	3,350,160,077	719,062,424	66,531,712	52,533,764,932
非償却資産	土地	205,034,617,275	0	102,649,834	204,931,967,441	-	-	4,381,050,621	3,315,490,000	200,550,916,820
	建設仮勘定	1,790,839,260	464,049,356	867,658,440	1,387,230,176	-	-	0	0	1,387,230,176
	その他の有形固定資産	1,799,636,127	0	11,108,644	1,788,527,483	-	-	0	0	1,788,527,483
	計	208,625,092,662	464,049,356	981,416,918	208,107,725,100	-	-	4,381,050,621	3,315,490,000	203,726,674,479
有形固定資産 合計	建物	121,543,664,884	1,495,372,707	296,653,764	122,742,383,827	67,253,141,944	3,578,123,230	742,751,065	67,881,481	54,746,490,818
	構築物	19,675,514,079	82,805,708	72,689,866	19,685,629,921	14,987,255,574	504,165,455	52,222,351	1,430,799	4,646,151,996
	機械装置	5,444,252,197	185,006,710	95,875,786	5,533,383,121	4,716,611,100	336,208,146	0	0	816,772,021
	車両運搬具	803,235,339	20,281,986	9,520,566	813,996,759	717,172,086	43,505,721	0	0	96,824,673
	工具器具備品	26,768,290,756	1,587,180,999	937,181,406	27,418,290,349	23,331,207,872	1,729,014,508	0	0	4,087,082,477
	土地	205,034,617,275	0	102,649,834	204,931,967,441	-	-	4,381,050,621	3,315,490,000	200,550,916,820
	建設仮勘定	1,790,839,260	464,049,356	867,658,440	1,387,230,176	-	-	0	0	1,387,230,176
	その他の有形固定資産	1,799,636,127	0	11,108,644	1,788,527,483	-	-	0	0	1,788,527,483
	計	382,860,049,917	3,834,697,466	2,393,338,306	384,301,409,077	111,005,388,576	6,191,017,060	5,176,024,037	3,384,802,280	268,119,996,464
	無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権-特許権	619,704,602	79,810,377	56,823,251	642,691,728	387,993,491	58,118,541	0	0
工業所有権-育成者権		12,553,457	5,377,542	697,336	17,233,663	10,326,870	1,582,829	0	0	6,906,793
工業所有権-実用新案権		2,654,899	0	1,171,481	1,483,418	1,030,622	253,955	0	0	452,796
工業所有権-商標権		8,087,059	1,338,548	30,300	9,395,307	3,559,324	923,309	0	0	5,835,983
工業所有権-意匠権		2,185,140	0	338,790	1,846,350	1,267,887	198,650	0	0	578,463
地役権		719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
ソフトウェア		2,026,139,989	115,060,500	355,444,440	1,785,756,049	1,117,425,673	311,097,450	0	0	668,330,376
水道施設利用権		52,500	0	0	52,500	52,500	1,866	0	0	0
計		2,672,097,449	201,586,967	414,505,598	2,459,178,818	1,521,656,367	372,176,600	0	0	937,522,451
無形固定資産 (減価償却相当額)		ソフトウェア	973,800	10,148,076	0	11,121,876	1,763,812	968,212	0	0
	計	973,800	10,148,076	0	11,121,876	1,763,812	968,212	0	0	9,358,064
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	390,937,002	154,273,893	134,750,969	410,459,926	-	-	0	0	410,459,926
	計	422,750,652	154,273,893	134,750,969	442,273,576	-	-	30,949,650	0	411,323,926
無形固定資産 合計	工業所有権-特許権	619,704,602	79,810,377	56,823,251	642,691,728	387,993,491	58,118,541	0	0	254,698,237
	工業所有権-育成者権	12,553,457	5,377,542	697,336	17,233,663	10,326,870	1,582,829	0	0	6,906,793
	工業所有権-実用新案権	2,654,899	0	1,171,481	1,483,418	1,030,622	253,955	0	0	452,796
	工業所有権-商標権	8,087,059	1,338,548	30,300	9,395,307	3,559,324	923,309	0	0	5,835,983
	工業所有権-意匠権	2,185,140	0	338,790	1,846,350	1,267,887	198,650	0	0	578,463
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	2,027,113,789	125,208,576	355,444,440	1,796,877,925	1,119,189,485	312,065,662	0	0	677,688,440
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	1,866	0	0	0
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	390,937,002	154,273,893	134,750,969	410,459,926	-	-	0	0	410,459,926
計	3,095,821,901	366,008,936	549,256,567	2,912,574,270	1,523,420,179	373,144,812	30,949,650	0	1,358,204,441	
投資その他の資産	敷金・保証金	125,876,311	0	44,103,523	81,772,788	-	-	-	-	81,772,788
	長期前払費用	172,248,920	3,459,373	46,036,834	129,671,459	-	-	-	-	129,671,459
	退職給付引当金見返	27,798,170,155	2,414,904,100	3,058,784,621	27,154,289,634	-	-	-	-	27,154,289,634
	環境対策引当金見返	1,064,800	0	1,064,800	0	-	-	-	-	0
	預託金	4,089,440	60,230	92,130	4,057,540	-	-	-	-	4,057,540
計	28,101,449,626	2,418,423,703	3,150,081,908	27,369,791,421	-	-	-	-	27,369,791,421	



## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	18,752,334	152,869,598	0	151,194,875	0	20,427,057	
未成受託研究支出金	276,594,822	334,097,589	0	276,594,822	0	334,097,589	
消耗品	36,815,090	223,007,933	0	214,964,184	0	44,858,839	
その他の貯蔵品	20,519,806	6,417,241	0	9,023,557	0	17,913,490	
計	352,682,052	716,392,361	0	651,777,438	0	417,296,975	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,400,710,285	2,102,221,839	2,400,710,285	0	2,102,221,839	
環境対策引当金	1,064,800	0	239,800	825,000	0	その他はPCB処分実施に係る 不用額
計	2,401,775,085	2,102,221,839	2,400,950,085	825,000	2,102,221,839	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,798,170,155	2,414,904,100	3,058,784,621	27,154,289,634	
退職一時金に係る債務	27,798,170,155	2,414,904,100	3,058,784,621	27,154,289,634	
退職給付引当金	27,798,170,155	2,414,904,100	3,058,784,621	27,154,289,634	

## 5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	37,781,146,873	1,382,174,000	0	39,163,320,873	当期増加額は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	139,459,181	18,940	0	139,478,121	当期増加額は、自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	144,731,547	96,064,517	0	240,796,064	当期増加額は、工具器具備品、ソフトウェアの取得
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	0	0	173,966	
国庫納付差額	△ 31,399,840	△ 91,578,026	0	△ 122,977,866	当期増加額は、土地譲渡による政府出資金の減額
計	38,573,899,741	1,386,679,431	0	39,960,579,172	

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	54,382,349,000	40,055,097,867	1,208,003,384	58,459,554	127,656,503	18,940	41,449,236,248	5,459,734,706	7,473,378,046

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	10,193,439,251	10,193,439,251	人件費: 6,897,549,184 事業費: 3,295,890,067
基盤技術セグメント	2,071,057,739	2,071,057,739	人件費: 974,390,937 事業費: 1,096,666,802
研究セグメントⅠ	4,463,793,476	4,463,793,476	人件費: 3,400,923,981 事業費: 1,062,869,495
研究セグメントⅡ	6,611,799,657	6,611,799,657	人件費: 5,124,486,773 事業費: 1,487,312,884
研究セグメントⅢ	4,601,964,902	4,601,964,902	人件費: 3,449,921,783 事業費: 1,152,043,119
研究セグメントⅣ	3,453,295,184	3,453,295,184	人件費: 2,615,127,631 事業費: 838,167,553
種苗管理セグメント	2,015,981,345	2,015,981,345	人件費: 1,680,335,192 事業費: 335,646,153
農研勘定共通	638,878,645	638,878,645	事業費: 638,878,645
期間進行基準による振替額	6,004,887,668	5,894,513,290	人件費: 4,555,817,187 事業費: 1,338,696,103
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	40,055,097,867	39,944,723,489	

(注) 契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

## ② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
マネジメントセグメント	577,391,110	建物: 175,009,462 工具器具備品: 126,056,831 その他: 276,324,817	0	
基盤技術セグメント	253,492,925	工具器具備品: 209,693,242 ソフトウェア: 24,843,414 その他: 18,956,269	0	
研究セグメントⅠ	88,238,082	工具器具備品: 50,802,421 建物: 27,666,058 その他: 9,769,603	0	
研究セグメントⅡ	117,507,300	工具器具備品: 60,373,220 機械装置: 42,932,507 その他: 14,201,573	0	
研究セグメントⅢ	92,266,674	工具器具備品: 74,618,478 ソフトウェア: 4,455,000 その他: 13,193,196	0	
研究セグメントⅣ	59,738,932	工具器具備品: 42,665,133 ソフトウェア: 3,688,680 その他: 13,385,119	0	
種苗管理セグメント	45,512,929	機械装置: 29,169,890 車両運搬具: 9,371,890 その他: 6,971,149	18,940	預託金
農研勘定共通	159,971,489	建物: 79,213,600 工具器具備品: 25,926,676 その他: 54,831,213	0	
合 計	1,394,119,441		18,940	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	586,574,702	賞与引当金見返: 586,334,902 環境対策引当金見返: 239,800
基盤技術セグメント	77,746,386	賞与引当金見返: 77,746,386
研究セグメント I	286,149,213	賞与引当金見返: 286,149,213
研究セグメント II	425,324,814	賞与引当金見返: 425,324,814
研究セグメント III	284,993,824	賞与引当金見返: 284,993,824
研究セグメント IV	221,721,008	賞与引当金見返: 221,721,008
種苗管理セグメント	134,649,874	賞与引当金見返: 134,649,874
農研勘定共通	3,442,574,885	賞与引当金見返: 383,790,264 退職給付引当金見返: 3,058,784,621
	5,459,734,706	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	7,443,378,046	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	30,000,000	自然災害等、不足の事態に備えるための経費に充てる予定であります。
合 計	7,473,378,046	

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和3年度施設整備費補助金	699,193,416	144,114,816	555,078,600	0	
合 計	699,193,416	144,114,816	555,078,600	0	

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	68,090	0	0	0	0	0	68,090	
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	26,403,434	0	1,423,239	660,000	0	0	24,320,195	
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	3,487,583	0	0	0	0	0	3,487,583	
農林水産試験研究費補助金	12,831,294	9,075,000	0	0	0	0	3,756,294	
食料安全保障確立対策事業費補助金	1,141,302	0	0	0	0	0	1,141,302	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,981,685	0	0	0	0	0	2,981,685	
国際出願促進交付金	794,535	0	243,950	0	0	0	550,585	
国内産麦の研究開発支援事業	44,528,483	0	0	5,953,200	0	0	38,575,283	
研究開発助成事業補助金	361,240	0	0	0	0	0	361,240	
合 計	92,597,646	9,075,000	1,667,189	6,613,200	0	0	75,242,257	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 228,952	(-) 15	(-) 8,031	(-) 3
職 員	(3,835,232) 25,187,360	(1,920) 3,167	(-) 3,050,753	(-) 187
合 計	(3,835,232) 25,416,312	(1,920) 3,182	(-) 3,058,785	(-) 190

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(10,862,770) 3,870,000	6	
基盤研究(A)	(27,770,370) 9,660,000	30	
基盤研究(B)	(211,708,002) 67,103,578	262	
基盤研究(B) 「特設分野研究」	(4,696,202) 1,590,000	5	
基盤研究(C)	(158,502,527) 52,754,680	328	
基盤研究(C) 「特設分野研究」	(1,544,983) 240,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(5,512,822) 2,550,000	9	
挑戦的研究(萌芽)	(17,629,433) 6,652,500	31	
若手研究(B)	(1,473,397) 210,000	4	
若手研究	(69,088,127) 21,330,152	69	
研究活動スタート支援	(15,777,479) 4,920,000	17	
特別研究員奨励費	(9,342,451) 2,699,616	12	
特別研究員奨励費 (外国人)	(2,727,681) 0	3	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,612,304) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(0) 1,320,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(2,216,031) 1,716,600	10	
学術変革領域研究(A)	(1,914,462) 600,000	1	
厚生労働科学研究費補助 金	(12,204,988) 2,445,000	3	
合 計	(556,584,029) 179,662,126	793	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,690,191円を含んでおります。

## 10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	14,884,636,712	2,905,106,569	6,260,440,756	8,338,527,930	6,764,385,878	5,280,297,003	2,483,176,710	46,916,571,558	9,777,089,196	56,693,660,754
その他行政コスト										
減価償却相当額	428,553,600	132,924,481	600,350,532	767,645,780	437,658,937	297,862,436	298,336,133	2,963,331,899	387,796,390	3,351,128,289
減損損失相当額	472,817,723	135,280,868	741,383,508	844,174,794	472,817,723	304,381,954	5,987,854	2,976,844,424	405,177,288	3,382,021,712
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	△ 4,216,357	△ 1,297,340	△ 5,838,033	△ 7,459,709	△ 4,216,357	△ 2,919,017	△ 2,919,017	△ 28,865,830	△ 3,567,687	△ 32,433,517
その他行政コスト合計	897,154,966	266,908,009	1,335,896,007	1,604,360,865	906,260,303	599,325,373	301,404,970	5,911,310,493	789,405,991	6,700,716,484
行政コスト	15,781,791,678	3,172,014,578	7,596,336,763	9,942,888,795	7,670,646,181	5,879,622,376	2,784,581,680	52,827,882,051	10,566,495,187	63,394,377,238
II 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,426,683,778	2,788,234,965	6,626,714,296	9,320,632,697	6,465,319,774	4,678,608,329	2,553,582,414	47,859,776,253	10,471,462,771	58,331,239,024
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
研究業務費	7,476,210,451	1,847,395,488	2,600,132,559	2,829,979,270	3,057,329,058	2,465,736,473		20,276,783,299	0	20,276,783,299
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	0	681,308,073	681,308,073	0	681,308,073
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,779,722,209	2,779,722,209
人件費	7,401,525,844	1,042,953,345	3,653,271,130	5,499,569,071	3,701,250,025	2,810,657,311	1,798,356,323	25,907,583,049	6,837,347,911	32,744,930,960
財務費用	1,054,974	9,690,780	0	188,330	98,880	237,897	41,053	11,311,914	44,302	11,356,216
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用 計	14,878,791,269	2,900,039,613	6,253,403,689	8,329,736,671	6,758,677,963	5,276,631,681	2,479,705,449	46,876,986,335	9,617,114,422	56,494,100,757
事業収益										
運営費交付金収益	10,193,439,251	2,071,057,739	4,463,793,476	6,611,799,657	4,601,964,902	3,453,295,184	2,015,981,345	33,411,331,554	6,643,766,313	40,055,097,867
事業収益	318,800,443	52,336,288	82,779,135	41,390,702	8,496,863	5,008,066	220,843,083	729,654,580	1,018,892	730,673,472
受託収入	30,059,632	325,402,432	858,173,155	528,696,290	1,148,113,564	1,170,126,956	6,827,335	4,067,399,364	458,127,467	4,525,526,831
補助金収益	789,175	316,250	3,136,456	34,751,403	27,809,404	2,427,794	6,011,775	75,242,257	0	75,242,257
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	269,431,351	386,894,760	373,750,817	538,981,780	385,748,944	221,872,980	135,831,412	2,312,512,044	213,060,078	2,525,572,122
賞与引当金見返に係る収益	510,018,656	68,562,408	252,347,149	375,082,298	251,328,242	195,529,680	118,021,131	1,770,889,564	331,332,275	2,102,221,839
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,414,904,100	2,414,904,100
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33
雑益	3,762,603	14,501,617	58,503,275	43,869,521	72,687,811	51,512,911	0	244,837,738	76,632,333	321,470,071
事業収益 計	11,326,301,111	2,919,071,494	6,092,483,463	8,174,571,651	6,496,149,730	5,099,773,571	2,503,516,081	42,611,867,101	10,138,841,491	52,750,708,592
事業損益	△ 3,552,490,158	19,031,881	△ 160,920,226	△ 155,165,020	△ 262,528,233	△ 178,858,110	23,810,632	△ 4,265,119,234	521,727,069	△ 3,743,392,165
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	5,845,443	5,066,956	7,037,067	8,791,259	5,707,915	3,665,322	2,778,261	38,892,223	73,454,877	112,347,100
固定資産売却損								0		0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,568	2,780,568
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	693,000	693,000	10,667,329	11,360,329
臨時損失 計	5,845,443	5,066,956	7,037,067	8,791,259	5,707,915	3,665,322	3,471,261	39,585,223	86,902,774	126,487,997
臨時利益										
運営費交付金収益	0	0	0		0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	81,508	18,117	310,391	1,486,486	417,284	121,507	1,523,096	3,958,389	1,768,411	5,726,800
資産見返負債戻入	5,340,090	4,917,630	6,129,642	7,418,848	5,074,319	3,324,716	2,410,146	34,615,391	72,506,328	107,121,719
資産見返負債戻入	4,704,197	4,713,506	5,151,506	6,279,291	4,425,044	2,905,055	2,248,117	30,426,716	27,898,487	58,325,203
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	635,893	204,124	978,136	1,139,557	649,275	419,661	162,029	4,188,675	561,085	4,749,760
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	43,773,774	43,773,774
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	272,982	272,982
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境対策引当金戻入益	825,000							825,000		825,000
環境対策引当金見返に係る収益	△ 825,000							△ 825,000		△ 825,000
その他臨時利益								0	115,142,712	115,142,712
臨時利益 計	5,421,598	4,935,747	6,440,033	8,905,334	5,491,603	3,446,223	3,933,242	38,573,780	189,417,451	227,991,231

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
税引前当期純損益	△ 3,552,914,003	18,900,872	△ 161,517,260	△ 155,050,945	△ 262,744,545	△ 177,077,209	24,272,613	△ 4,266,130,677	624,241,746	△ 3,641,888,931
法人税、住民税及び事業税								0	73,072,000	73,072,000
当期純損益	△ 3,552,914,003	18,900,872	△ 161,517,260	△ 155,050,945	△ 262,744,545	△ 177,077,209	24,272,613	△ 4,266,130,677	551,169,746	△ 3,714,960,931
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3,520,280,963	64,885,753	116,487,400	180,772,678	159,358,660	128,483,354	10,821,241	4,181,090,049	376,258,884	4,557,348,933
当期総損益	△ 32,633,040	83,786,425	△ 45,029,860	25,721,733	△ 103,385,885	△ 48,593,855	35,093,854	△ 85,040,628	927,428,630	842,388,002
<b>V 総資産</b>										
流動資産	1,020,746,343	96,022,593	364,894,454	541,444,049	427,922,489	249,415,030	133,166,597	2,833,611,555	18,533,555,860	21,367,167,415
固定資産	36,038,390,554	11,642,670,105	55,180,083,309	64,319,113,083	36,654,940,509	23,710,459,653	9,246,369,082	236,792,026,295	60,055,966,031	296,847,992,326
固定資産内訳										
建物	7,117,043,807	2,189,859,634	9,854,368,346	12,591,692,888	7,117,043,807	4,927,184,173	4,927,184,173	48,724,376,828	6,022,113,990	54,746,490,818
構築物	603,999,759	185,846,082	836,307,360	1,068,614,959	603,999,759	418,153,679	418,153,679	4,135,075,277	511,076,719	4,646,151,996
工具器具備品	137,414,289	1,122,327,399	450,740,844	388,285,220	831,988,050	302,634,727	30,934,097	3,264,324,626	822,757,851	4,087,082,477
土地	27,598,568,265	7,885,305,219	43,369,178,702	49,283,157,617	27,598,568,265	17,741,936,742	3,418,286,354	176,895,001,164	23,655,915,656	200,550,916,820
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0	27,154,289,634	27,154,289,634
その他	581,364,434	259,331,771	669,488,057	987,362,399	503,340,628	320,550,332	451,810,779	3,773,248,400	1,889,812,181	5,663,060,581
総資産計	37,059,136,897	11,738,692,698	55,544,977,763	64,860,557,132	37,082,862,998	23,959,874,683	9,379,535,679	239,625,637,850	78,589,521,891	318,215,159,741

## 1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

## 2. 各区分の事業内容

## マネジメントセグメント

研究開発成果の最大化に向けた以下の研究開発マネジメントを行う  
 ア 農業・食品産業分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント  
 イ 農業界・産業界との連携と社会実装  
 ウ 知的財産の活用促進と国際標準化  
 エ 研究開発のグローバル展開  
 オ 行政との連携  
 カ 研究開発情報の発信と社会への貢献

## 基盤技術セグメント

AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、総合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用を行う

## 研究セグメントⅠ

AIを用いた食に関わる新たな産業の創出とスマートフードチェーンの構築、データ駆動型畜産経営の実現による生産力強化、家畜疾病・人獣共通感染症の診断・防除技術の開発・実用化

## 研究セグメントⅡ

スマート技術による寒地農畜産物の高収益安定生産システムの構築、スマート生産システムによる複合経営のイノベーション創出、都市近郊地域におけるスマート生産・流通システムの構築、中山間地域における地域資源を活用した多角化営農システムの構築、農地フル活用による暖地農畜産物の生産性向上と輸出拡大、高能率・安全スマート農業の構築と国際標準化の推進

## 研究セグメントⅢ

スマート育種基盤の構築による産業競争力に優れた作物開発、果樹・茶の育種・生産プロセスのスマート化による生産性向上と国際競争力強化、育種・生産技術のスマート化による野菜・花き産業の競争力強化、生物機能の高度利用技術開発による新バイオ産業創出

## 研究セグメントⅣ

生産環境管理のスマート化等による生産性の向上と環境保全の両立、農業インフラのデジタル化による生産基盤の強靱化、病害虫・雑草のデータ駆動型防除技術の開発による農作物生産の安定化

## 種苗管理セグメント

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う  
 ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等  
 イ 育成者権の侵害対策及び活用促進  
 ウ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等  
 エ ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等  
 オ 研究開発業務との連携強化

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。

## 6. 中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

第4期中長期計画におけるセグメント区分に対応した事業が、第5期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法、または、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。